

令和 8 年度「ゼロエミッション地区創出プロジェクト」 選定結果について

東京都は、2050 年「ゼロエミッション東京」を実現するため、都内温室効果ガス排出量を 2000 年比で 2030 年 50%削減、2035 年 60%以上削減することを目指し、「ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ」のもと、実効性ある取組を戦略的に展開しています。

令和 7 年度から、都独自のゼロエミッション地区の創出に向け、区市町村の面的な脱炭素化を令和 12 年度まで財政支援するとともに、各主体の取組や合意形成等を伴走支援する「ゼロエミッション地区創出プロジェクト」を実施しています。

令和 8 年度は、7 月 29 日から 8 月 26 日まで区市町村から計画提案を募集し、このたび、下記のとおり 2 自治体を選定しましたので、お知らせいたします。

記

1 選定した自治体及び対象エリア ※計画提案概要は別紙のとおり

(1) 文京区 春日・後楽エリア【飛び地】区内 11 大学、区有施設一部（商業地・市街地）

主な取組

- ・都外に太陽光発電設備を設置し、発電した電力等を区内事業者等で効率的に消費
- ・東京大学において既存建物のエネルギー運用を可視化し、電気の最適利用を図る省エネの取組を推進し、他大学や事業者へ横展開
- ・支援事業の創設等により、家庭や事業者の再エネ由来のエネルギー活用を推進

(2) 調布市 富士見町 1 ～ 2 ・ 4 丁目周辺・調布駅北口西側エリア（商業地・市街地）

主な取組

- ・戸建・集合・賃貸住宅を訪問し、各ニーズや課題に応じた脱炭素化の取組を推進
- ・商業施設やビルが集まる駅前において、オフサイト P P A を含む再エネ導入を促進
- ・エネルギーの地産地消ネットワークを構築するとともに、電気通信大学や F C 東京等と連携した再エネ実装や普及啓発等を実施

○令和 7 年度は千代田区及び江戸川区を選定

2 補助金の受付

補助金の申請受付はクール・ネット東京が実施します

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/zeroemi-chikusoshutsu>

本件は、「[2050 東京戦略](#)」を推進する取組です。

戦略 2 0

ゼロエミッション

「再生可能エネルギーの基幹エネルギー化」

2050 東京戦略
～東京 もっとよくなる～



【問合せ先】

《事業に関すること》

東京都環境局総務部環境政策課

電話 03-5000-7027

《申請受付に関すること》

公益財団法人東京都環境公社

東京都地球温暖化防止活動推進センター

（クール・ネット東京）

電話 03-5990-5069

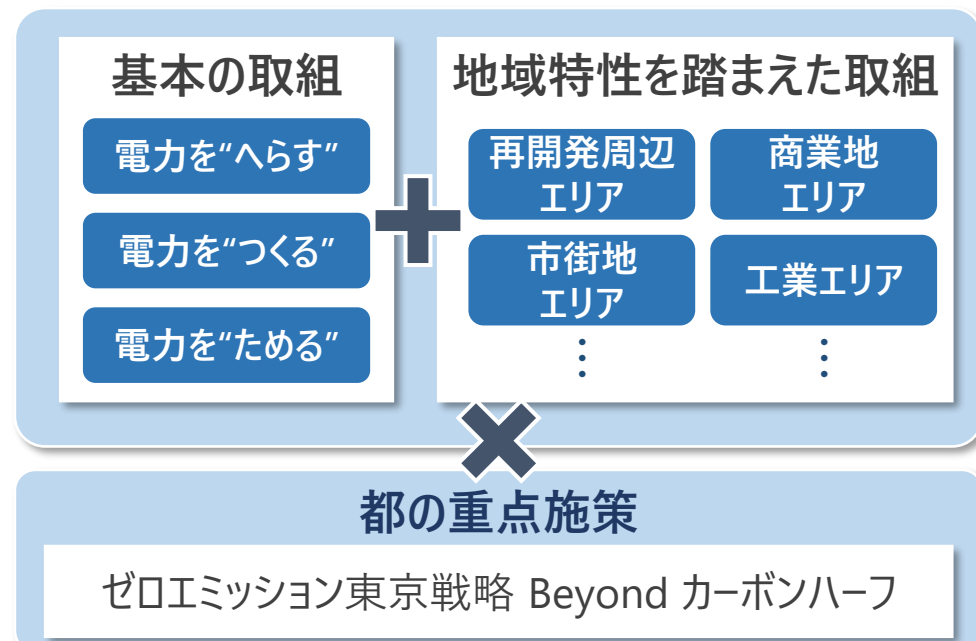
ゼロエミッション地区創出プロジェクトの概要

ゼロエミッション地区創出プロジェクトとは

- “ゼロエミッション東京”の実現のため、区市町村の地域特性を踏まえた取組と都の重点施策を一体的に展開していくことにより、都独自のゼロエミッション地区（ゼロエミ地区）を創出する

- 各種補助事業等を通じた「点」の対策だけでなく、地域の特性や課題を踏まえ、多様な主体が連携した面的取組を推進する
- 基本となる電力を「へらす・つくる・ためる」の取組を面的に展開するとともに、AIやスタートアップ等の先駆的な技術等も活用し、エネルギーの供給や需要を組み合わせる「上手に使う」ことで地域全体を効率的に脱炭素化する

2025～2030年	2030～2035年	2035～2050年
<u>ゼロエミ地区 4地区創出</u>	先行実施を踏まえた発展	効果的なプロジェクトを都内全域に横展開

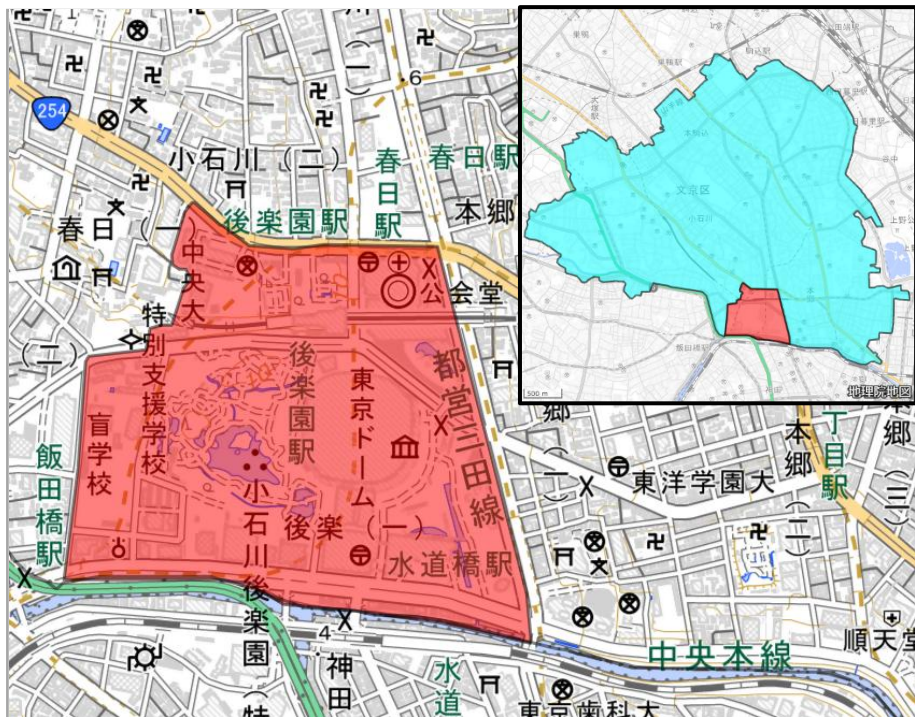


本プロジェクトの経緯

- 令和7年12月：令和7年度の2自治体（千代田区と江戸川区）を選定し、取組を開始
- 令和8年7月29日～8月26日：令和8年度の募集を実施し、2自治体からの提案を受付
- 令和8年9月11日：学識経験委員を含む「令和8年度ゼロエミッション地区創出プロジェクト選定委員会」を開催
⇒ 地域特性を活かした創意工夫があり、先進的かつ実効性の高い取組を面的に推進する提案かという観点等を評価し、文京区と調布市を選定
- 選定後：ゼロエミ地区創出に向け、区市町村の面的取組を令和12年度まで財政支援する
区市町村は、協議会等の設置・運営を開始し、都が伴走支援を行う

計画提案の概要を記載してください

ゼロエミ地区対象エリア



出典：国土地理院「地理院タイル（全国最新写真（シームレス））」

春日・後楽エリア（文京区役所本庁舎・東京ドームシティ等）

【飛び地】

区内11大学（カーボンニュートラルに積極的な大学）

区有施設一部（大塚四丁目区有地の仮校舎）

参考とする
取組例

商業地エリア・市街地エリア

ゼロエミ地区
対象エリアの
特徴と選定理由

対象地区として、東京ドームシティ、中央大学理工学部（後楽園キャンパス）、区役所本庁舎及び小石川後楽園周辺の区南部のエリアを選定した。特に、東京ドームシティは、年間を通じてスポーツ、コンサートなどイベントが開催される、日本を代表するエンターテインメント施設であり、賑わいを創出する都市交流ゾーンになっている。

その一方で、温室効果ガスの大規模排出事業所が集中している地区となっている。既に、この地区には地域冷暖房施設が整備され、率先した取組が進んでいるが、エリア内の事業所がより積極的にゼロエミッションに取り組むことで、他の地域にも波及していく可能性を有している。

加えて、区内の地場産業として、大学など教育機関が多いことが挙げられる。東京大学が都内で最大級の温室効果ガス排出事業者でもあることから、まず東京大学が率先してカーボンニュートラルの取組を進めるとともに、区内の他大学をけん引し、また、メインエリアの取組とも連携させることで、相乗的な効果が期待できる。

取組の概要

【1. 再生可能エネルギーの創出】

本区は、都心部に位置し、余剰地がほとんど存在しない。また、本区では集合住宅が多く、屋根に太陽光発電設備を設置できるポテンシャルも低いことから、都外の土地に太陽光発電設備を設置し、発電した電気や環境価値を区内事業者等で効率的に消費する。

【2. 既存建築物等の省エネ促進】

東京大学の発展的な省エネの取組として、既存建物の空調設備等におけるエネルギー運用を可視化し、電気の最適利用を図るBCM計画が進行中である。この知見を区内他大学や区内事業者の既存建物に対して横展開を推進する。加えて、区有施設の屋根置き型太陽光発電は設置ポテンシャルが低いことから、壁面設置型太陽光発電設備の導入も検討を進める。

【3. 再エネ由来のエネルギー活用】

区有施設については、再エネ由来のエネルギーへの契約切替が大きく進んでいるが、民生家庭部門、民生業務部門における契約切替も有効であることから、支援事業の創設等により、家庭や事業者の再エネ由来のエネルギー活用を推進する。

【4. 普及啓発活動】

サステナブルな未来の実現には、一人ひとりの行動変容が重要であるため、地球温暖化対策の必要性や気候変動の影響等について、区、事業者、大学等が連携して啓発イベントを実施することで、さらなる波及を図る。

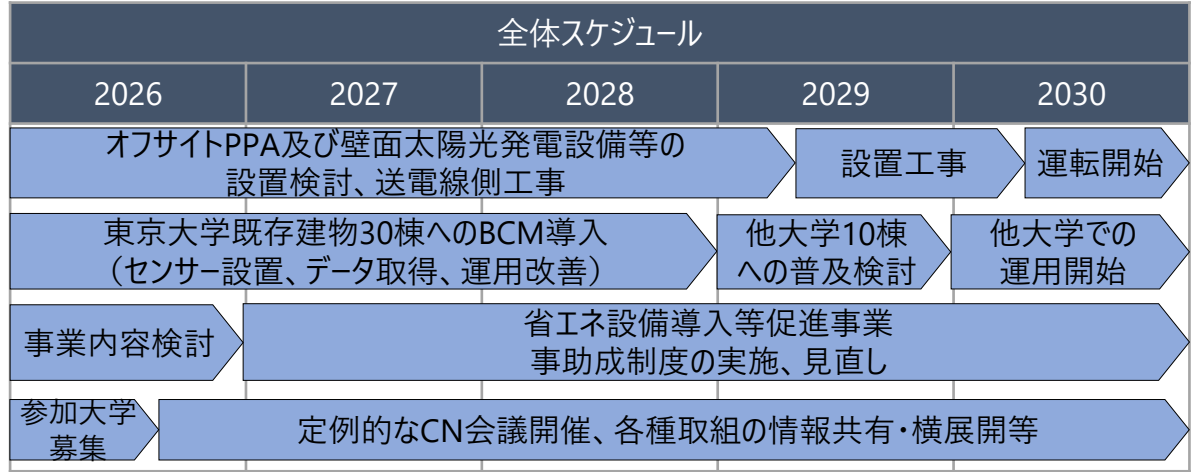
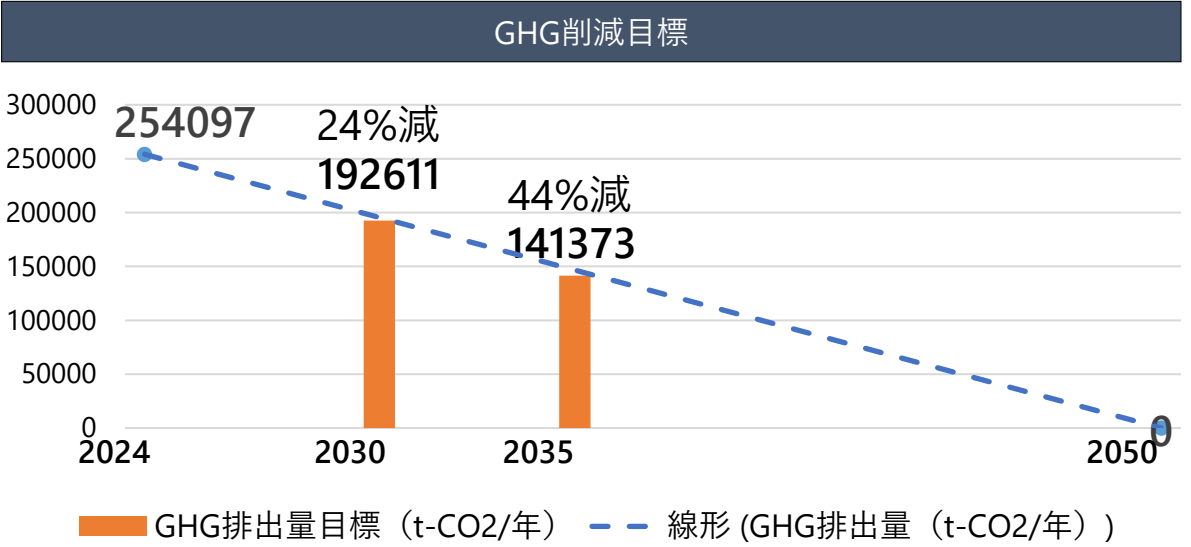
計画提案の概要を記載してください

表1-1：対象施設の内訳、GHG排出量の直近値

部門		数量	GHG排出量の直近値
産業		0（事業所・工場）	0（t-CO ₂ ）
業務		46（事業所）	243,913（t-CO ₂ ）
公共施設		15（施設）	3,877（t-CO ₂ ）
家庭	戸建住宅	0（戸）	730（t-CO ₂ ）
	集合住宅	6（棟） 385（戸）	
運輸		—	—
フロン			5,577（t-CO ₂ ）
計			254,097（t-CO ₂ ）

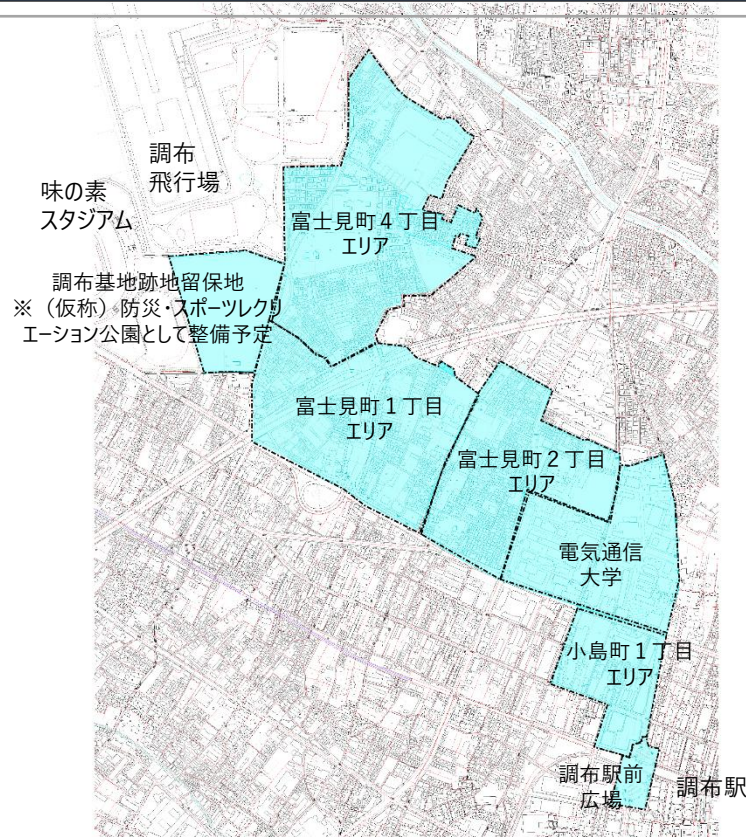
表1-2：主なKPI

#	2030年までの達成目標	KPI
1	オフサイトPPAの手法による太陽光発電所設置 9.8MW	導入容量（MW）
2	大学キャンパス省エネ促進事業 BCMの導入 40棟	導入棟数（棟）
3	事業者への省エネ設備導入等促進事業 件数 30件	助成件数（件）



計画提案の概要を記載してください

ゼロエミ地区対象エリア



富士見町1～2、4丁目周辺エリア
（調布基地跡地留保地、電気通信大学の全敷地を含む）
調布駅北口西側エリア（小島町1丁目の一部）

参考とする
取組例

商業地エリア、市街地エリア

ゼロエミ地区
対象エリアの
特徴と選定理由

当該エリアは、中心市街地である調布駅前広場のある商業地エリアから、電気通信大学や市街地エリアを経て、味の素スタジアムなどスポーツ施設が集まるエリアに至る、市内全体の面積の3%程度の規模のエリアである。

調布駅前広場周辺には大規模な商業施設が集積しており、民生業務部門の排出量が多いエリアである。また、このエリアから徒歩圏内にある富士見町エリアは、集合住宅集積エリアと戸建て住宅集積エリアに区分でき、市域のCO2排出量の約5割を占める民生家庭部門の脱炭素化を促進するモデルを構築しやすい。

住宅街と駅前をつなぐエリアにある電気通信大学では、円筒形太陽電池など先進技術を研究しており、また、富士見町エリアの西側にある味の素スタジアムは、プロサッカーチームのF C東京がホームスタジアムとしており、脱炭素化に向けた取組を進めるうえで連携が取りやすい。

市街地エリアと商業地エリアがコンパクトに集積していることを活かし、都心に近い住宅都市ならではのエネルギーの地産地消モデルを構築し、多摩地域を中心に横展開を目指す。

取組の概要

①「戸建て住宅・集合住宅の脱炭素化促進モデル」構築

戸建て住宅、集合住宅の管理組合、賃貸住宅オーナーへの訪問調査・エネルギー使用実態調査を行い、それぞれのニーズや抱える課題に応じた脱炭素化の取組の促進を図る。

②「駅前商業施設の脱炭素化促進・中小事業所の脱炭素経営伴走型支援モデル」構築

商業施設やビルが集まる駅前商業地エリアにおいて、オフサイトPPAを含む再エネの導入を促進する。中小事業所に対しては、金融機関等と連携し、伴走型支援により脱炭素経営を促進する。

③エネルギーの地産地消ネットワーク構築

住宅・事業所・公共施設など地域内に分散するエネルギーを循環させる仕組みを構築することで、持続可能でレジリエントなまちづくりを目指す。実現に向け、設置した太陽光発電の余剰電力を再エネ電力プランの電力としてゼロエミ地区内で有効活用するとともに、電気通信大学と連携し、円筒形太陽電池など先進技術の社会実装を図る。

④地域交通の脱炭素化の促進

市内の交通結節点となる調布駅前広場を軸に、バス会社やタクシー会社と連携し、運輸の脱炭素化を検討・推進するとともに、住宅・事業所におけるEV化（EVカーシェアリング・ソーラーカーポートを含む）を促進する。

⑤レジリエンス強化にもつながる“CO2排出実質ゼロ”の施設整備

地区内の公共施設等の整備事業において、施設のZEB化・Airソーラーの活用・オフサイトPPA・地産クレジットを活用したカーボンオフセットにより、電力・ガスのCO2排出実質ゼロを目指す。

計画提案の概要を記載してください

表1-1：対象施設の内訳、GHG排出量の直近値

部門		数量	GHG排出量の直近値
産業		0（事業所・工場）	0（t-CO ₂ ）
業務		173（事業所）	18,542（t-CO ₂ ）
公共施設		14（施設）	813（t-CO ₂ ）
家庭	戸建住宅	1,352（戸）	8,100（t-CO ₂ ）
	集合住宅	183（棟） 2,649（戸）	
運輸		100（台）	108（t-CO ₂ ）
フロン			907（t-CO ₂ ）
計			28,470（t-CO ₂ ）

表1-2：主なKPI

#	2030年までの達成目標	KPI
1	PPAによる住宅・事業所への太陽光発電導入 1,350kW	導入容量（kW）
2	住宅・事業所における再エネメニューへの電力切替 25,190,000kWh	電力需要量（kWh）
3	施設 3 棟のZEB化	ZEB Ready以上の施設数（棟）

